

(背景) パリ協定を受け、世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切っている。ESG金融の拡大など、世界的な資金の流れも変化。国内外で脱炭素分野での市場創出が見込まれる。

日本経済の状況・課題

A 供給面

B 需要面

①生産性向上

- イノベーションの実現割合
- オープンイノベーション
- 非価格競争力
- 企業の参入、退出
- スタートアップ企業の成長力、起業活動

②資本ストック

- 設備の老朽化

③労働力

- 人手不足感
- 人的資本投資

ア) 投資

- 収益の伸びに比べて緩やかな設備投資
- 中小企業の設備投資の状況
- 無形資産投資の状況
- 企業の現預金の蓄積

投資と生産性向上は表裏一体

イ) 民間消費

- 所得の伸びに比べ、力強さに欠く民間消費 (背景：将来に備えた貯蓄性向の高まり、デフレ予想など)
- 消費ニーズの変化
- 消費者への価格転嫁が困難

ウ) 公共投資

- 高水準でおおむね横ばい

エ) 輸出入

- 純輸出の状況
- 交易条件の悪化

C 雇用面の状況・課題

- 賃金の伸び悩み
- 労働分配率の低迷
- 非正規雇用者の増加

D 金融面の状況・課題

- 成長分野への資金供給が少ない
- 長期金利の低下と金融機関の経営環境の悪化

E 財政面の状況・課題

- プライマリーバランスに改善の遅れ、債務残高対GDP比の上昇
- 社会保障費の増加

F 地域経済の状況・課題

- 人口減少や人手・後継者不足
- 地域を支える産業の稼ぐ力の向上・維持
- エネルギー代金の地域外流出

経済的課題への様々な対策

未来投資戦略

- ✓ Society5.0の実現に向けたプロジェクト推進、社会基盤づくり等

生産性革命

- ✓ 賃上げや設備・人材投資促進、Society5.0やイノベーションの推進等

働き方改革

人づくり革命

- ✓ 子育て、教育、介護支援やリカレント教育の充実、高齢者雇用の拡大等

新たな外国人材の受入れ

経済・財政一体改革

地方創生の推進



カーボンプライシングによる価格シグナル

＜脱炭素に向けた価格体系の包括的な転換＞

緑字：価格シグナルがなければ実現しにくい効果

黒字：数量調整によっても実現するが、価格シグナルでも実現する効果

1. 直接的に脱炭素マーケットを拡大する可能性

【≒価格変化による代替効果】

(1) 脱炭素需要創出・・・Bのア)、イ)

- ✓ 相対価格の変化による脱炭素化に資する財・サービスの民間消費拡大
- ✓ 財・サービスの生産・利用時における排出削減のための設備投資や、脱炭素化に資する財・サービスの提供のための設備投資の拡大

(2) 脱炭素分野でのイノベーション促進・・・Aの①

- ✓ 財・サービスの生産・利用時における排出削減のための設備投資によるプロセス・イノベーションの促進
- ✓ 脱炭素分野で新たな財・サービスを生み出すプロダクトイノベーションの促進

(3) 脱炭素分野での純輸出の強化・・・Bのエ)

- ✓ 脱炭素化に資する財・サービスの海外展開
- ✓ 化石燃料の消費抑制による国内資金循環の拡大

(4) 脱炭素分野での資金調達活性化・・・D

- ✓ 相対価格の変化による中長期的な脱炭素ビジネスの予見可能性の付与、投資の活性化
- ✓ 日本の脱炭素レピュテーションの向上・ESG金融の拡大による国内外からの資金調達

2. 生産性向上のきっかけとなる可能性・・・A、B

【≒価格変化による代替効果】

- ✓ プロダクトイノベーションの促進
- ✓ 非価格競争力、付加価値生産性の向上
- ✓ 新事業・産業の創出、競争の活性化促進

3. 経済へのコスト・負担となる可能性・・・A、B

【≒価格変化による所得効果】

- ✓ コスト増加、価格上昇による需要減少
- ✓ 国際競争力の低下、リーケージの発生
- ✓ 投資やイノベーションの原資の不足

カーボンプライシングの収入の経済への還流

●アベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善。企業収益は過去最高を記録し、設備投資は、リーマンショック前の水準を超えて拡大。景気回復が長期にわたり続いていることにより、需給ギャップは縮小し、2017年に入ってプラス基調に転じている。(中略)一方で、潜在成長率は、労働生産性の伸びが傾向的に低下してきたことから足下で1%程度にとどまっていると見られ、その上げが持続的な経済成長の実現に向けた最重要課題。持続的な成長経路を実現していくためには、質・量の両面での人材の確保とともに、**イノベーション力の強化など生産性の向上により経済のサプライサイドを強化し、潜在成長率を高めていく**ことが急務。(経済財政運営と改革の基本方針2018)

●一人ひとりが生み出す付加価値を引き上げていく観点から、第4次産業革命による技術革新について**企業の前向きな設備投資を引き出す**取組が必要。そして、**新陳代謝を含め資源の柔軟な移動を促し、従来の発想にとられない非連続的なイノベーションを生み出す環境を整備することにより、労働生産性を引き上げる取組が不可欠**。(骨太方針2018)

●また、**生産性の向上を、分配面においても力強く継続的な賃金上昇、所得の拡大につなげ、デフレ脱却を確実なものとする必要がある**。(経済財政運営と改革の基本方針2018) **賃金が増えれば、物価上昇圧力を高めるとともに、消費を喚起することによって需要面からも物価上昇を支える効果**があり、最重要課題。(H30経済財政白書)

供給面の状況・課題

生産性向上

イノベーションの実現割合

- 我が国はイノベーションの実現割合が低く、TFP上昇率が低い。(H29労働経済白書)
- 我が国においては、諸外国に比べ1人当たりR&D投資は小さいものの、**TFPや企業収益に結び付きにくい**。(H29経済財政白書)

オープンイノベーション

- 日本企業が自社内での技術開発を重視する「**自前主義**」の傾向が強い可能性。(H30経済財政白書)
- 我が国の**研究開発における国際連携は、非常に限定的**。(H30経済財政白書)

非価格競争力

- 日本の企業は、新興国製品との競争が激化する中で、主として製造工程の効率化などのプロセス・イノベーションや海外生産を通じた**価格引下げによって競争力を保持しようとした**のに対し、欧州では、製品のブランドを作り上げることで、高価格を維持してきた。実際、我が国の製造業の付加価値生産性と物的生産性の推移をみると、2000年代には、**付加価値生産性の上昇率が物的生産性の上昇率を下回っている**。(H25内閣府経済の好循環実現専門チーム中間報告)

企業の参入、退出

- 環境変化への対応に必要なグローバルかつオープンな連携およびビジネスモデル変革の柔軟性やスピードにおいて欧米に後れ。**事業効率化や再編の動きも本格化していない**。(H28産構審 新産業構造部会7回「産業構造の円滑な転換について」)
- 開業率や廃業率を見ると、アメリカ、英国、ドイツと比べて低い水準となっており、**企業の参入・退出が相対的に不活発**。(H30経済財政白書) 【2015年時の開・廃業率はそれぞれ、日本5.2%・3.8%、英国14.3%・10.5%、ドイツ7.1%・7.5%】
- 生産性の低い企業が退出せずに存続していることが**生産性を押し下げている可能性**。(H30経済財政白書)

スタートアップ企業の成長力、起業活動

- 日本は、企業年齢10年以上の企業が全体の7割程度を占めており、**設立後2年以内のスタートアップ企業の割合は、諸外国の中で最下位**。(H30経済財政白書) 【スタートアップ企業の割合は、日本5.9%、米国20.5%、英国22.4%】

資本ストック

設備の老朽化

- 2017年度は設備投資の伸びが高まっており、2017年度末の資本ストックは前年度に比べ増えている。(H30経済財政白書)
- 我が国は、特に**バブル崩壊後、急速にヴィンテージの上昇が進み、主要国と比較しても高い水準**。(H29労働経済白書) 【2010年時のヴィンテージ数は、日本11.1、ドイツ10.3、米国9.5】

労働力

人手不足感

- 人手不足感の高さが2000年代の景気回復局面時を超え、1990年代前半以来四半世紀ぶりの高水準となっている。(H30経済財政白書)
- 人手不足感の高まりにもかかわらず、ベースアップ等による従業員への待遇改善はまだ限定的である。(H30経済財政白書)

人的資本投資

- 企業の支出する教育訓練費は**バブル期以降減少**。(内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書」)【製造業・非製造業の企業の人的資本投資が付加価値に占める割合は、日本：4%程度・3%程度、欧州諸国：6~8%程度・8~10%程度、アメリカ：4%程度・6%程度】

需要面の状況・課題

投資

収益の伸びに比べて緩やかな設備投資

- 大企業の2018年度国内設備投資額は、全産業で**21.6%の大幅増**。(日本政策投資銀行2018年度設備投資計画調査)【7年連続の増加、製造業：27.2%増、非製造業：18.5%増】
- 企業収益(経常利益)の伸びに比べると**設備投資の伸びは緩やか**。(日本経済2017-2018)世界金融危機以降、**企業の成長予想が一定にとどまる中、設備投資の押し上げ効果も小さかった**。(H28経済財政白書)
- 企業が収益力や競争力を高め、中長期的な成長を継続・促進させるためには、将来の財やサービスの供給能力の向上につながる**設備投資はなお重要**。また、新製品やサービスを市場に投入する前段階である各種の研究開発も重要。(日本経済2017-2018)

中小企業の設備投資の状況

- 中小企業の経常利益は過去最高水準にあり、資金調達環境も改善しているなど、投資を取り巻く環境は改善しているといえるが、こうした良好な環境に比して、**設備投資は力強さに欠けている**という見方も可能。(中小企業白書2018)

無形資産投資の状況

- 名目GDP対比でみた無形資産投資**は、各国とも増加傾向にあるが、2000年代の日本は、**アメリカ、英国と比べて、低い水準**。(H30経済財政白書)【2001~10年の名目GDP対比の無形資産投資は、日本9.4%、米国14.8%、英国13.0%】
- 製造業を中心とした高水準の研究開発投資を背景に、革新的資産への投資や情報化資産への投資が他の先進国と比べても高くなっている一方、**経済的競争能力への投資は低くなっている**。(H27経済財政白書)【無形資産は大きく分けて情報化資産、革新的資産、経済的競争能力の三つに分類される。情報化資産は、ソフトウェア、データベース等。革新的資産は、研究開発や製品開発のほか、著作権・ライセンス、デザイン、鉱物資源探査等。経済的競争能力は、ブランド資産、市場調査関連支出、企業独自の人的資本形成の取組、組織改革等】

企業の現預金の蓄積

- 国内の設備投資は、緩やかな増加基調にあるとはいえ、**好調な企業収益と比べて鈍めの動きを続けており、その結果として、企業の貯蓄超過額は対付加価値比率でみて過去最大**。(日本経済2017-2018)
- 企業の資産・負債の動向をみると、資産面においては、M&Aの増加等を反映して**長期保有株式が増加している**ほか、**現金・預金も引き続き増加**している。(日本経済2016-2017)【民間企業の現金・預金残高は2005年184兆円から2017年261兆円に増加(41.4%増)】

投資と生産性向上は表裏一体

民間消費

所得の伸びに比べ、力強さを欠く民間消費

- 雇用・所得の改善に加え、消費税率引上げ後の駆け込み需要に伴う反動減等が終了したこともあり、持ち直している。ただし、**所得の伸びに比べると、やや力強さを欠いている**。(H30経済財政白書)
- この背景には、**若年世帯においてモノを持たない傾向や将来に備えた貯蓄性向の高まり**などが見られていること等が影響していると考えられる。(H30経済財政白書) **若年層は、デフレ予想が強い可能性**。物価の下落予想は現金保有に対する強い動機につながるため、消費の先送りにつながっている可能性。(H29経済財政白書)

消費ニーズの変化

- 共働化、単身化、高齢化、都市化といった**家計の属性変化**(社会構造の変化)は**我が国の消費動向に大きな影響を与えている**。(H29経済財政白書)
- モノの豊かさよりも心の豊かさに着目した生活を送りたいという傾向が強まっており、**モノを多く所有することが生活の豊かさではない**という価値観に変わってきている。(H29「消費者理解に基づく消費経済市場の活性化」研究会(消費インテリジェンス研究会)報告書)

消費者への価格転嫁が困難

- 依然として**小売段階で転嫁されにくい状況が続いている**。(H30経済財政白書) **デフレが長期化したことにより、賃金や価格設定の行動様式が慎重化したこと等が反映されている可能性**。(日本経済2017-2018)

公共投資

- 公共投資については、全ての地域で長期的に減少傾向となっていたが、2013年度以降の政府の機動的な財政政策の効果もあって**歯止めがかかり、高水準でおおむね横ばいで推移**。(H30経済財政白書)

輸出入

純輸出の状況

- 2017年の我が国の財貿易は、輸出入額ともに大きく拡大。輸入額が輸出額を上回って拡大したことで、**前年と比較すれば、黒字幅が縮小**。貿易収支(純輸出)の減少要因は**輸入価格の増加**。輸入価格の増加理由の一つとして、2014年から**大幅に下落を続けていた原油価格の4年ぶりの上昇**。(通商白書2018) **化石燃料の輸入額は2000年代以降急増**。(H30環境白書)

交易条件の悪化

- 今回の景気回復局面においては、2014年後半から2016年前半にかけて原油価格が低下したこともあり、**この間の交易条件は大きく改善**。(H30経済財政白書)
- 2000年から2013年にかけて、**米欧は概ね交易条件を維持**しているのに対し、日本や韓国は、**鉱物性燃料を中心とした輸入価格上昇を輸出価格に転嫁しきれず、交易条件が大きく悪化**。(H26産産構造審議会「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点」)

その他の状況・課題

海外経済の不確実性

- 景気回復のリスク要因**としては、海外経済の不確実性や金資本市場の変動が挙げられ、引き続き留意が必要である。そうしたリスクの中でも、特に、**アメリカの通商政策やそれに対応した各国の反応、アメリカの金融引き締めが過度になった場合の金融資本市場への影響、英国のEU離脱交渉の動向、中国における過剰債務問題や不動産価格の高止まりなどの構造問題の4点には留意が必要**である。(H30経済財政白書)
- 経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、**通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の影響等に留意する必要があること**。(平成30年第15回経済財政諮問会議「平成31年度予算編成の基本方針」の策定方針)

日本経済の状況・課題について

雇用の状況・課題

賃金の伸び悩み

- 多くの企業で5年連続となるベアが行われており、2018年の春季労使交渉では、積極的に3%以上の賃上げを実施する企業があるなど、**賃上げに前向きな動きもみられている**。(H30経済財政白書) 企業業績が好調であったとしても、将来の業績悪化時に賃下げが困難になる等の理由から、**ベアではなく賞与や一時金で対応する企業も多い**。(H30経済財政白書)
- 賃金(名目賃金)の推移をみると、**1997年から一貫して低下傾向**。2012年以降上昇しているものの、1人当たり名目GDPに比して上昇ペースが鈍い。(H30雇用政策研究会) **賃金の伸びは、生産性の伸びに比べ小さい**ことから、我が国の労働分配率が低迷していることが考えられる。(H30雇用政策研究会)

労働分配率の低迷

- **労働分配率をみると、近年は低下傾向**にあり、2000年以降、最低水準で推移。(H30雇用政策研究会)
- 規模が大きく生産性の高い一部の企業群の経済活動に占める比率が高まることによって、労働分配率が低下する可能性。こうした企業は、市場の寡占化による利幅の拡大などによって付加価値一単位当たりの労働コストの低下が生じ、企業単位で見た労働分配率が相対的に低い水準にある。(H30経済財政白書)

非正規雇用の増加

- 非正規雇用は、平成6年から以降現在まで緩やかに増加。(H30雇用政策研究会)
- 人手不足への対応として、**一般労働者の賃上げで対応すると中長期的にコスト増**につながるため、**比較的調整のしやすいパートでの賃上げで対応**してきた。(日本経済2017-2018)
- 非正規雇用の労働者は、**雇用が不安定、賃金が低い、能力開発機会が乏しい**などの課題がある。(H29厚生労働白書)

金融面の状況・課題

成長分野への資金供給が少ない

- 家計の金融資産については、規模は大きいものの、現預金比率が高く、欧米と比較して投資信託やファンド等**リスク性資産が少ない**ことが特徴である。また、企業の負債構成を見ると、間接金融とりわけ銀行等による**負債性資産が相対的に多く、資本性の資産の割合がアメリカと比べて低くなっている**。(H30経済財政白書)
- 近年は、機関投資家が自らの投資判断、あるいはスチュワードシップ活動の中に**ESG要素を組み入れた評価を行うことの重要性が増している**。(伊藤レポート2.0 (持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会報告書))
- 世界全体のESG投資残高は、2016年には22.9兆米ドルと過去2年間で約25%増加。それに占める日本の割合は2.1%程度であり、**拡大余地があると**考えられる。(環境省「ESG金融懇談会」)

金融機関の経営環境の悪化

- 低金利環境が継続しており、自然利子率の低下による低金利環境の長期化の可能性も指摘され、**金融機関の経営環境は厳しさを増している**。(H29金融行政方針)
- 預金取扱金融機関の収益は、貸出利鞘や有価証券利鞘が縮小傾向。(H29金融行政方針)
- IT技術の進化やイノベーションの進展により金融を取り巻く競争環境が構造的に変化する中、顧客情報に根差した**新しい金融サービスの提供をめぐる競争が激化する可能性**。(伊藤レポート2.0 (持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会報告書))

長期金利の低下

- これまでの「量的・質的金融緩和」に加え、2016年初に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の効果もあって、**金利は幅広い年限にわたって低下**。(H28経済財政白書)
- **長期金利については、他国に比して低位で推移**しており、米国の長期金利が上昇する中にあっても、それに牽引される度合いが他国に比べて幾分小さい。(日本経済2016-2017)

財政面の状況・課題

基礎的財政収支(プライマリバランス)に改善の遅れ / 債務残高対GDP比の上昇

- 国・地方の基礎的財政収支(プライマリバランス)は、2012年度の▲5.5%から2018年度には▲2.9%と赤字幅が縮小する見込み。(骨太方針2018)
- 世界経済の成長率の低下などによる税収の減少や歳出増等の影響等により、**基礎的財政収支(プライマリバランス)は改善に遅れ**。(H30経済財政白書)
- 債務残高対GDP比全体の動きをみると、1990年代半ば以降、一貫して上昇。ただし、2012年度以降は上昇幅が縮小。(H28経済財政白書)
- 債務残高の対GDP比率についてドイツは低下傾向にあるもののその他の国では高止まりしており、特に**我が国の水準は主要先進国の中で非常に高い水準**。(H30経済財政白書)

社会保障費の増加

- 1990年代以降、高齢化の進展に伴い社会保障給付費が増大する一方で、長期的な経済不況により、**社会保障給付費の対GDP比は大きく上昇**。(H29厚生労働白書)
- OECD諸国と比較すると、我が国の社会保障支出は中程度である一方で**国民負担率は低水準にとどまっている**。(H29厚生労働白書)

地域経済の状況・課題

人口減少や人手・後継者不足

- 少子高齢化や人口減少といった構造変化もあり、地方によっては経済環境に厳しいところもみられる。消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。(まち・ひと・しごと創生基本方針2018)
- 平成37年に70歳を超える中小企業等の経営者のうち約半数は後継者未定である。これら後継者未定の中小企業等は日本企業全体の約3割に相当し、そのうち約半数は黒字企業であるため、現状を放置した場合には、**地域経済を支える「稼げる企業」が消滅していく**。(まち・ひと・しごと創生基本方針2018)

地域経済を支える産業の稼ぐ力の維持・向上

- 【産業】地方圏では労働集約型サービス産業が増加。地方圏のサービス産業は生産性が低い。開業率・廃業率が低水準に止まり、産業の新陳代謝が低調。(総務省「自治体戦略2040構想研究会」第一次・第二次報告概要(2040年頃までの個別分野の課題))
- 【テクノロジー】ロボットやAI(人工知能)、生命科学と共存・強調する社会を構築する必要がある。(総務省「自治体戦略2040構想研究会」第一次・第二次報告概要(2040年頃までの個別分野の課題))
- 【中小企業・小規模事業者の振興対策】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の生産性向上が必要。(平成31年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望(平成30年7月27日全国知事会))
- 【農林水産業の振興】地方創生の中核となる強い農林水産業の実現が必要。(平成31年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望(平成30年7月27日全国知事会))
- 【国際経済環境への対応】いかなる国際経済環境にあっても**農林水産業の持続的な発展が必要**。(平成31年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望(平成30年7月27日全国知事会))

エネルギー代金の地域外流出

- 我が国の各地域は、平均で地域内総生産の約1割に相当する資金を電気、ガス、ガソリン等のエネルギー代金として地域外に支払っている。(H27環境白書)
- 化石エネルギー代金の域外流出は、国内の全ての地域に共通。特に地方圏は自動車依存率が高いなど、大都市圏に比べ、家計に占めるエネルギー代金の支払額が大きくなる傾向。(H27環境白書)